

エマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第17期(決算日 2023年5月29日)
(作成対象期間 2022年5月31日～2023年5月29日)

当期末

基準価額	11,562円
純資産総額	1,346百万円
騰落率	5.0%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、新興国の株式に分散投資し、投資信託財産の長期的な成長をはかることを目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

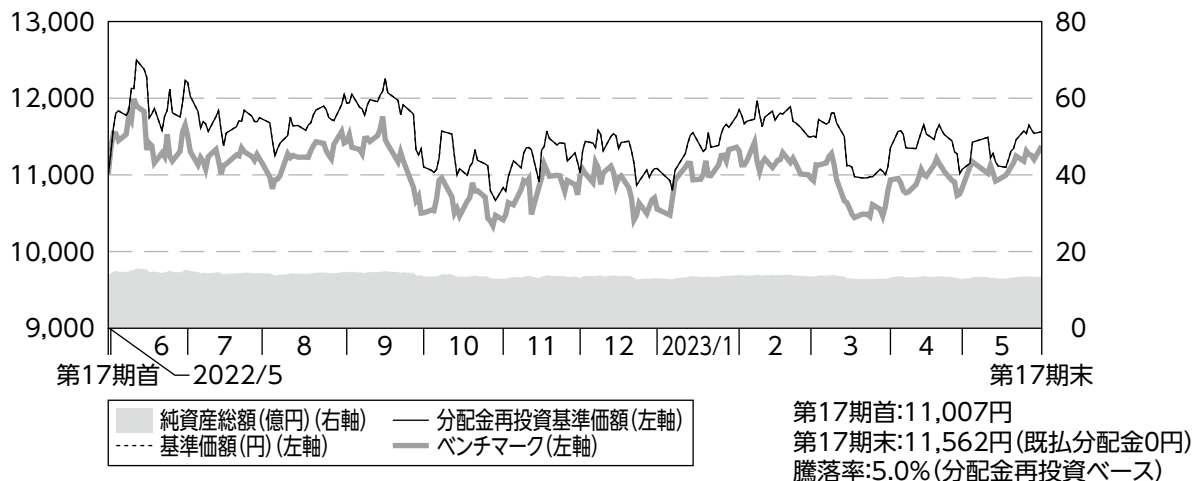
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2022年5月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	新興国株式	97.4%	6.4%
国内債券インデックス マザーファンド	国内債券	0.2%	△1.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年5月31日~2023年5月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	125円	1.097%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,413円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(44)	(0.384)	
(販売会社)	(75)	(0.658)	
(受託会社)	(6)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	126	1.103	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

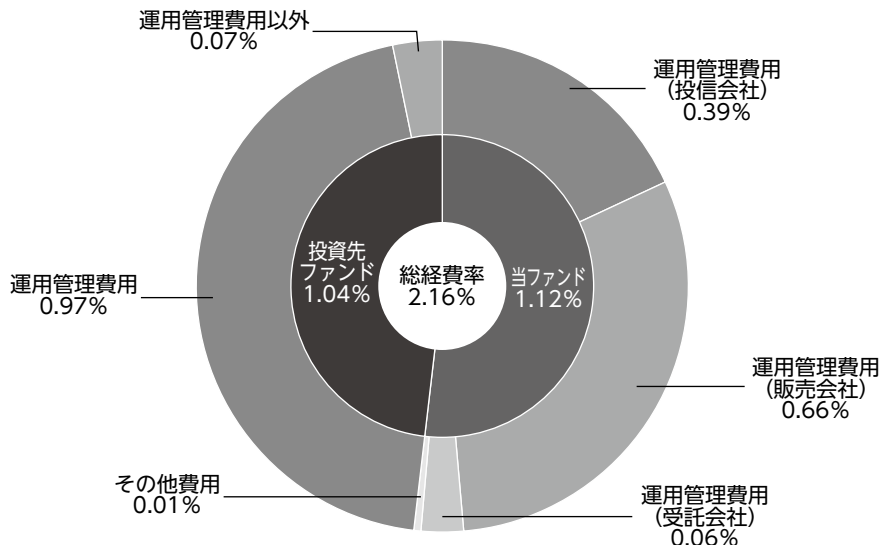
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.16%です。



総経費率(①+②+③)	2.16%
①当ファンドの費用の比率	1.12%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

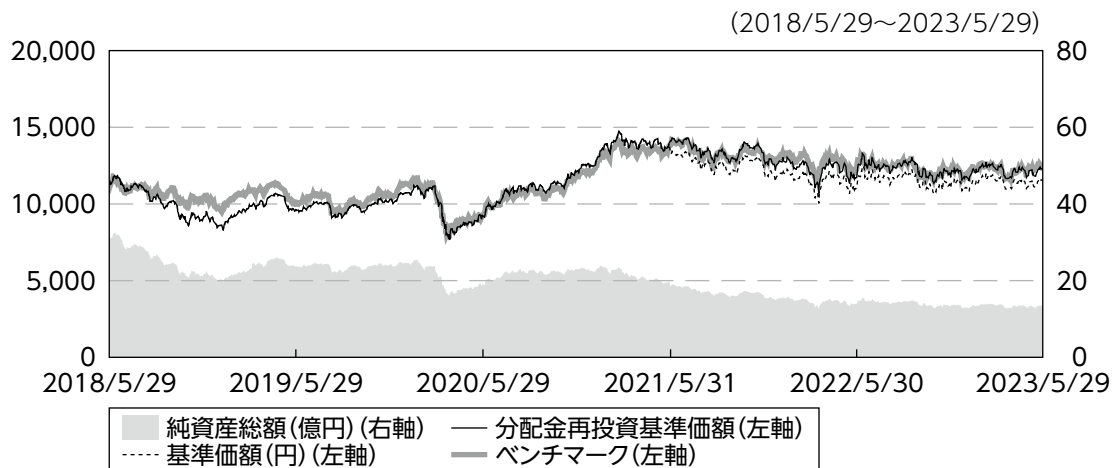
(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

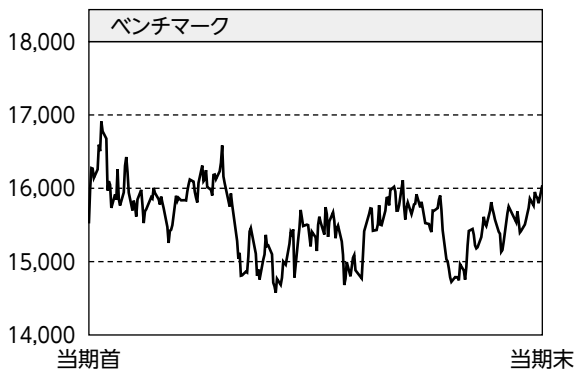


(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2018年5月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年5月29日 決算日	2019年5月29日 決算日	2020年5月29日 決算日	2021年5月31日 決算日	2022年5月30日 決算日	2023年5月29日 決算日
基準価額 (円)	11,501	9,620	9,211	13,264	11,007	11,562
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	850	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△16.4	△4.3	53.2	△17.0	5.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△13.1	△7.9	50.1	△11.3	3.4
純資産総額 (百万円)	3,115	2,376	1,900	1,832	1,395	1,346

ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)です。
 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

5 投資環境



(注)当ファンドの設定日を10,000として指数化しています。

新興国株式市場は、期初より2022年10月までは、世界的に金融引き締め政策の継続が示唆され、中国では景気減速懸念が高まったことから下落基調となりました。11月以降は、米国のインフレ緩和を受けた利上げペースの減速期待や中国のゼロ・コロナ政策終了が好感され、新興国株式市場は2023年1月まで上昇しました。2月以降は、米中間の緊張の高まりなどから反落しましたが、3月半ば以降は、主要国の金融引き締めサイクル終了への期待から持ち直しました。

外国為替市場では、2022年10月中旬にかけて日米金利差の拡大から円安・米ドル高となり、日本円は新興国通貨に対しても下落しました。その後は日銀が長期金利の許容変動幅を拡大させたことなどから円高に転じ、2023年2月以降は米国の早期利上げ停止期待の後退を受け再び円安傾向となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

主な投資対象である「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

【「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)」の運用経過】

当期を通じて、ほぼ全額を「ABエマージング・グロース株式マザーファンド」に投資し、ファンダメンタルズ分析をベースとして市場で過小評価された潜在成長力を有する企業に投資する方針で運用に臨みました。

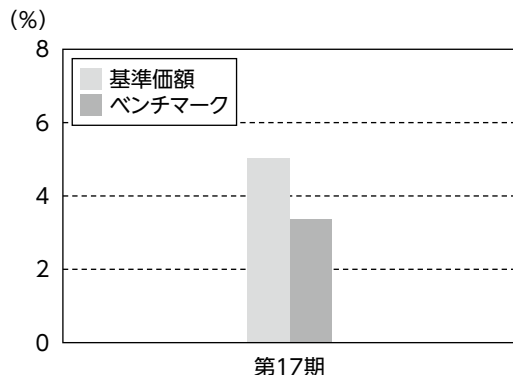
個別銘柄では、総合電子機器メーカーのサムスン電子(韓国)などを買い増した一方、インターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングス(中国)などを一部売却しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金込み）とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

分配金要因^{*}がプラスに寄与しましたが、信託報酬要因やコスト要因がマイナスに影響しました。ポートフォリオ要因としては、情報技術セクターのオーバーウェイトおよび同セクターにおける銘柄選択などがプラスに寄与しました。

^{*}ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第17期	
	2022年5月31日~2023年5月29日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,663	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、新興国の株式に分散投資し、投資信託財産の長期的な成長をはかることを目指して運用を行います。

・アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

主として「ABエマージング・グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

・国内債券インデックス マザーファンド

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

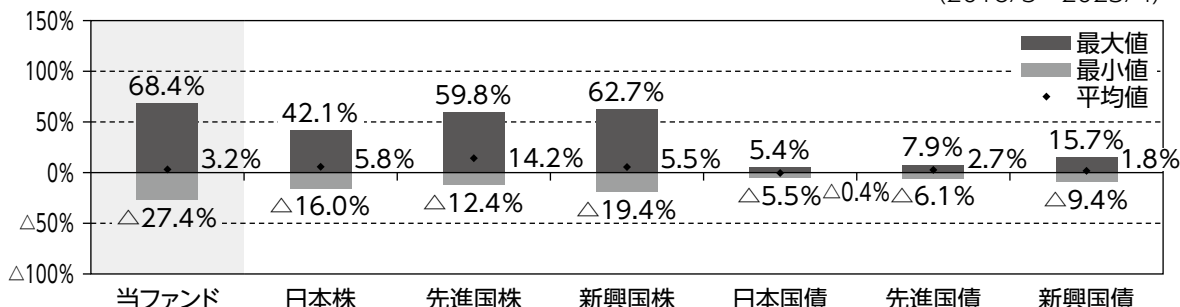
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	信託期間は2006年5月30日から無期限です。
運用方針	主として「アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、「エマージング成長株ファンド」といいます。)への投資を通じて、新興国の株式に分散投資し、投資信託財産の長期的な成長をはかることを目指して運用を行います。
主要投資対象	「エマージング成長株ファンド」および「国内債券インデックス マザーファンド」を主要投資対象とします。
運用方法	「エマージング成長株ファンド」への投資を通じて、新興国の株式に分散投資し、投資信託財産の長期的な成長をはかることを目指して運用を行います。
分配方針	原則として、毎年5月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/5~2023/4)



(注1) 2018年5月~2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

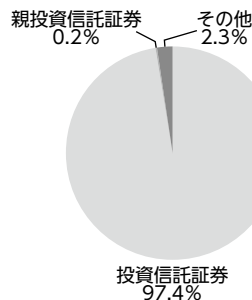
○組入ファンド

	当期末
	2023年5月29日
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)	97.4%
国内債券インデックス マザーファンド	0.2%
その他	2.3%
組入ファンド数	2

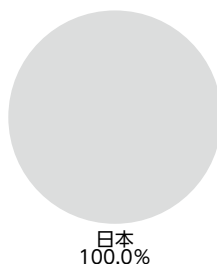
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

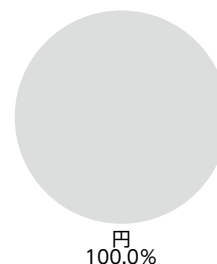
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第17期末
	2023年5月29日
純資産総額	1,346,886,410円
受益権総口数	1,164,974,721口
1万口当たり基準価額	11,562円

※当期間中における追加設定元本額は25,472,508円、同解約元本額は127,963,451円です。

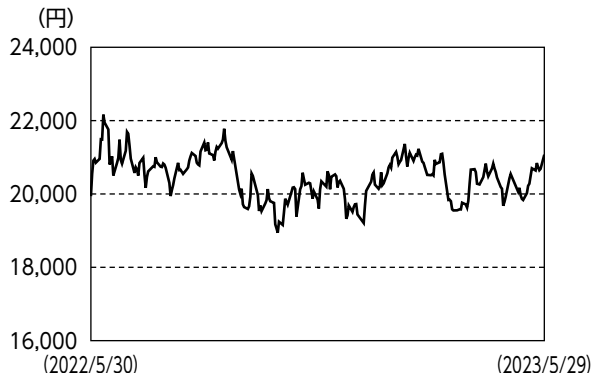
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年5月31日~2023年5月29日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	201円 (179) (4) (18)
(b) 売買委託手数料 (株式) (オプション証券等)	33 (30) (3)
(c) 有価証券取引税 (株式)	28 (28)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	15 (10) (1) (4)
合計	277

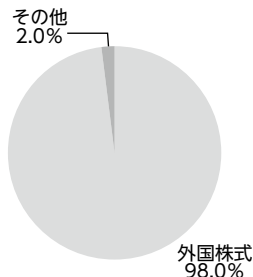
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	9.4%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	5.1%
3	HDFC BANK LIMITED	インド	3.9%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	3.8%
5	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	3.8%
6	AIA GROUP LTD	香港	3.7%

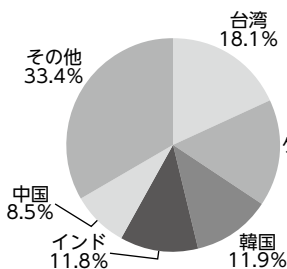
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	SAMSUNG SDI CO LTD	韓国	3.3%
8	SINBON ELECTRONICS CO LTD	台湾	3.0%
9	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	3.0%
10	BROADCOM INC	アメリカ	2.7%
組入銘柄数			51

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

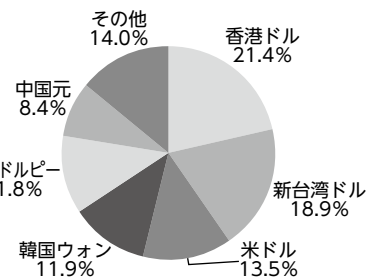
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(d)その他費用の(その他)は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等です。

(注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

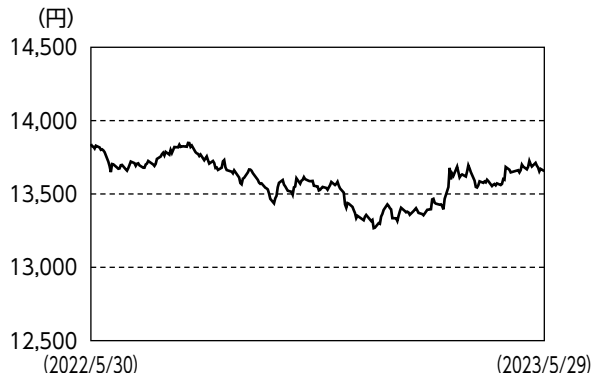
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年5月31日~2023年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
合計	0

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第141回利付国債(5年)	日本	1.4%
2	第350回利付国債(10年)	日本	1.1%
3	第150回利付国債(5年)	日本	1.1%
4	第365回利付国債(10年)	日本	1.0%
5	第148回利付国債(5年)	日本	1.0%
6	第344回利付国債(10年)	日本	0.9%

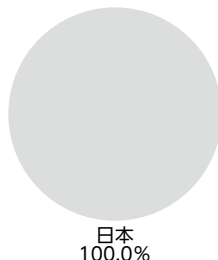
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第140回利付国債(5年)	日本	0.9%
8	第346回利付国債(10年)	日本	0.9%
9	第144回利付国債(5年)	日本	0.9%
10	第363回利付国債(10年)	日本	0.9%
組入銘柄数			990

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

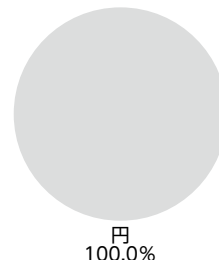
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。